

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0182

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

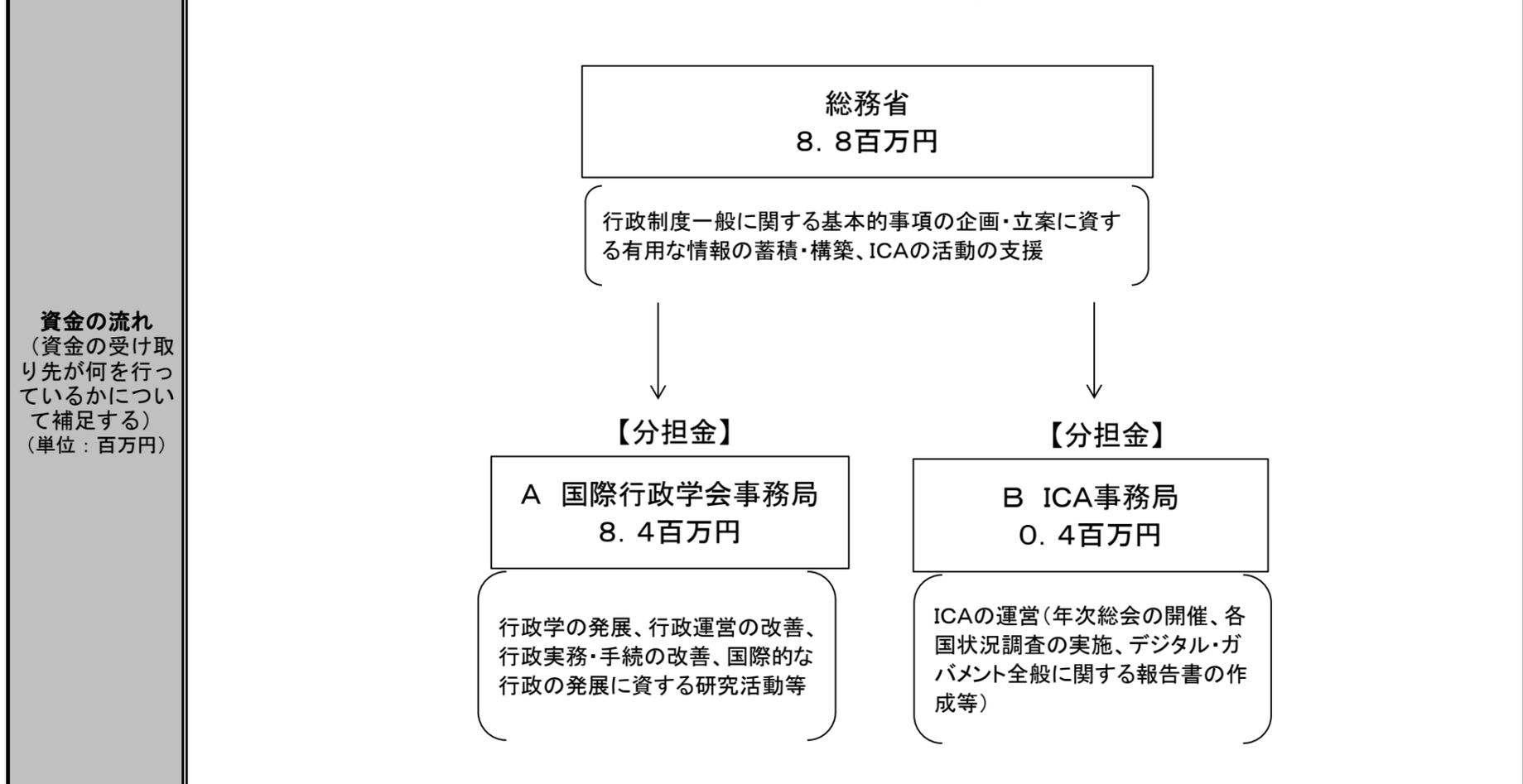
事業名	国際行政学会等分担金			担当部局	行政管理局		作成責任者			
事業開始年度	昭和29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理官 行政情報システム企画課	管理官 水野 靖久 課長 奥田 直彦				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○総務省設置法第4条第1項第3号、第4号及び第6号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条			関係する 計画、通知等	○デジタル・ガバメント実行計画(R2.12.25閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際会議の機会を活用し、諸外国における行政学、行政実務等やデジタル・ガバメント(電子政府)の取組についての最新動向等について、情報収集・意見交換を図ることにより、総務省行政管理局が所管する施策(行政制度一般に関する基本的事項の企画及び立案並びにデジタル・ガバメントの推進)の推進に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国際行政学会では、世界各国において第一線で活動する行政学者・実務家が一堂に会して、行政学、行政実務等に関する研究報告や討議を行う場としての国際会議の開催をはじめ、学会機関誌「国際行政評論(IRAS)」の出版など、様々な活動を行っている。総務省においては、国家会員として毎年国際会議に出席するなどして、欧米及びアジア近隣諸国における国家会員である各行政機関をはじめ、行政学者・実務家と交流を深め、これら諸国における改革の動向等について情報収集・交換を行っている。なお、国際会議には、日本人の行政学者も出席し、論文発表や討議に参加している。【国際行政学会分担金：昭和29年度事業開始】</p> <p>また、行政における情報技術の利用に関する国際会議(以下「ICA」という。)は、政府部門においてデジタル・ガバメントに携わる担当部局間の知識・経験の共有及び意見交換を促進することを目的として、欧米・シンガポール・オーストラリア等の主要国がメンバーとして参画し、活動を行っている。毎年秋に開催される年次総会においては、参加国の実情及び最新の動向について意見交換や各国が抱える問題やプロジェクトの成功例を相互に情報共有するとともに、パネルディスカッション等を通じて、今後のデジタル・ガバメントの在り方について討議を行っている。我が国からも、デジタル・ガバメントに係る現在の取り組み状況や目指している将来像について説明を行っている。【ICA分担金：昭和46年度事業開始】</p>									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	8.9	9.4	8.9	8.7	8.9			
	執行額	8.9	9.4	8.8						
	執行率(%)	100%	100%	99%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	99%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	国際行政学会等分担金	8.7	8.9							
	その他	0	0							
	計	8.7	8.9							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
		本事業は、国際会議等の機会を活用し諸外国における行政改革や電子政府の最新動向等について情報収集・意見交換を図るものであり、分担金という性格からも、定量的な成果目標の設定になじまないものである。			目標：諸外国における行政改革やデジタル・ガバメントの最新動向等について情報収集・意見交換を図る 実績：年に1回以上会議に参加し、諸外国における行政改革や電子政府の最新動向等について情報収集・意見交換を図り、我が国行政の総合的かつ効率的な運営の推進及び利便性の向上を図った。					
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
		国際行政学会における情報収集・意見交換等の実施	国際行政学会における論文提出・発表等件数	実績	件	1	0	2	-	-
				目標値	件	2	2	2	-	2
	達成度			%	50	0	100	-	-	
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
		ICA年次総会における情報収集・意見交換等の実施	ICA年次総会における論文提出・発表等件数	実績	件	2	2	1	-	-
				目標値	件	2	2	2	-	2
	達成度			%	100	100	50	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
国際行政学会への参加回数	活動実績	件	2	2	2	-	-		
	当初見込み	件	2	2	2	2	2		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	ICA年次総会への参加回数	活動実績							件
当初見込み		件	1	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	国際行政学会分担金における予算額／大会等参加回数	単位当たりコスト					百万円	4.3	4.5
計算式		円/回	8.5/2	8.9/2	8.5/2	8.3/2			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	ICA分担金における予算額／大会参加回数	単位当たりコスト					百万円	0.4	0.5
計算式		円/回	0.4/1	0.5/1	0.4/1	0.4/1			
政策評価	政策	-							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項 (第一階層)	分野:	-					中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	取組事項 (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国行政の総合的かつ効率的な運営の推進及び国民の利便性の向上を図る上で、国際的な動向の把握は不可欠である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	欧米及びアジア近隣諸国における国家会員である各行政機関等との情報収集・交換は、国家会員である総務省が行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国家会員が多く参加する国際行政学会及びICAは、諸外国の政府機関が抱える課題や施策の最新動向について直接情報収集・交換を行うことができることから、優先度が高く必要不可欠な事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-						
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無							
競争性のない随意契約となったものはないか。		無							
受益者との負担関係は妥当であるか。		-							

事業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	国際行政学会分担金について、我が国はドイツに次いで高額な負担を行っているが、諸外国の行政学者や実務者との交流、情報収集・交換等のため、国際大会等に毎回参加しており、単位当たりコストの水準は妥当と評価している。 ICA分担金について、年次総会等への継続的かつ定期的な参加により、我が国のデジタル・ガバメント施策の推進に資する情報収集及び実務者等との有意義な意見交換の実施が可能となっており、同時に我が国のデジタル・ガバメント施策の評価の向上も図ってきたところ、単位当たりコストの水準は妥当と評価している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国際行政学会等分担金は会議主催団体の運営のために加入国等に対して課されるものであり、国際会議の開催や調査研究活動など、その事業目的に即して真に必要な支出が行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	論文提出・発表等を行っており、成果実績は成果目標を達成している
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みどおりの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	世界各国において第一線で活動する学者・実務家が一堂に会し、行政学、行政実務及びデジタル・ガバメント等に関する研究報告や討議を行う国際会議に出席することは、諸外国の実情及び最新の動向について幅広く情報収集・交換を図る上で非常に有効である。また、当該会議において発表される各種論文・報告等も非常に有用であり今後とも同会議に継続して出席することにより、これら論文等の更なる収集・活用を図る。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
点検・改善結果	点検結果	国際行政学会及びICAに引き続き加入することにより、諸外国の行政機関等との人脈構築・交流をより一層進めるとともに、国際会議等の機会を活用して更なる情報収集・交換を図る。また、毎年度開催される総会等において、加入国等に対して学会の活動報告及び会計報告が行われており、分担金の効率的な支出の是非につき、今後ともその執行状況を注視していく。 平成29年度行政事業レビューシートにおける外部有識者の所見を踏まえ、国際行政学会国際大会における発表論文等を整理等した報告書のHPへの掲載方法を工夫するとともに、専門誌に、ICAを通じて得た各国の取組状況等について特集記事を掲載するなど、さらに情報発信を図った。		
	改善の方向性	諸外国の行政機関等との交流及び情報収集のより一層の推進		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検の対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	0001-1、0001-2			
平成23年度	0001、0002			
平成24年度	0001、0002			
平成25年度	0172			
平成26年度	0163			
平成27年度	0159			
平成28年度	0154			
平成29年度	0158			
平成30年度	0150			
令和元年度	総務省 - 0164			
令和2年度	総務省 - 0180			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国際行政学会事務局			B.ICA事務局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	分担金	国際行政学会の活動支援	8.4	分担金	ICAの活動支援	0.4
計		8.4	計		0.4	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際行政学会事務局	-	行政学の発展、行政運営の改善、行政実務・手法の改善、国際的な行政の発展に資する研究活動等	8.4	その他	-	-	

